



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 佐藤 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 田口 信一 (TEL) 045-682-1111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	858,082	3.1	△11,474	—	11,320	—	△398	—
2024年3月期	832,595	37.2	△18,995	—	358	△99.3	△7,830	—

(注) 包括利益 2025年3月期 13,881百万円(—%) 2024年3月期 △1,236百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△1.65	—	△0.1	1.4	△1.3
2024年3月期	△32.48	—	△2.0	0.0	△2.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 5,058百万円 2024年3月期 △1,366百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	784,175	392,260	49.8	1,616.43
2024年3月期	792,296	387,885	48.7	1,598.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 390,656百万円 2024年3月期 386,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	46,761	△21,172	△15,049	332,761
2024年3月期	11,090	△20,201	△8,894	324,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00	9,661	—	2.5
2026年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	9,667	—	2.5
							64.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	690,000	△19.6	21,000	—	22,000	94.3	15,000	—	62.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名)JGC France SAS、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	259,618,792株	2024年3月期	259,481,819株
2025年3月期	17,940,716株	2024年3月期	17,940,497株
2025年3月期	241,625,482株	2024年3月期	241,107,448株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,674	147.1	19,501	△7.7	△5,115	—	△4,683	—	△1,055	—
2024年3月期	5,130	15.3	21,121	18.1	2,828	△16.8	6,126	4.0	17,145	626.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2025年3月期	△4.37		—							
2024年3月期	71.11		71.10							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	439,472	238,209	54.2	985.65
2024年3月期	412,562	249,398	60.5	1,032.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 238,209百万円 2024年3月期 249,398百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度において、個人消費の増加やインフレの鎮静化、緩やかな金融環境などを背景に世界経済は引き続き底堅さを維持しました。しかし、中東情勢などの地政学的リスクや米国による関税政策の不確実性などによる物価上昇のリスクの高まりによって、世界経済の先行きに不透明感が表れ始めました。

このような状況のなか、当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいて、エネルギーソリューションズ分野（石油精製、石油化学・化学、ガス処理、液化天然ガス（LNG）等）では、エネルギー安全保障と低・脱炭素化の両立の観点から、環境負荷が比較的少ない天然ガス（LNGを含む）の需要は引き続き高く、産油・産ガス諸国において新設のみならず既設プラントの増設・改造などの設備投資計画が進展しました。サステナブルソリューションズ分野（水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、スペシャリティケミカル、ケミカルリサイクル、グリーンケミカル等）では、低・脱炭素化に向けた各国の政策や支援が後押しし、水素・燃料アンモニア、CCS（Carbon dioxide Capture and Storage：CO₂の回収・貯留）などの領域において、設備投資計画が実現に向けて前進するなどしました。ファシリティソリューションズ分野（半導体、蓄電池、データセンター、発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等）では、デジタル社会の進展に伴って半導体材料や蓄電池部材、データセンターなどのデジタル産業を支えるインフラ施設や関連施設の設備投資計画が、アジアなどを中心に着実に進展しました。

また、総合エンジニアリング事業の国内マーケットにおいて、ライフサイエンス分野やヘルスケア分野での設備投資計画が進んだほか、グリーンイノベーション基金などの日本政府の政策が追い風となり、SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）や原子力といった低・脱炭素分野や資源循環分野における設備投資計画が進展しました。

このように国内外で様々な設備投資計画が進展する一方で、金利上昇や建設費用等の増加により、顧客のCAPEX（資本的支出）は引き続き増加傾向で推移したことから、一部の顧客において設備投資の最終決定時期を2025年度以降に先送りする動きがありました。

機能材製造事業において、触媒・ファインケミカル分野では、触媒製品は海外顧客向け需要の期ずれや市場変化等により製品需要が低下したものの、ファインケミカル製品は半導体関連材料の市場回復により、半導体やエレクトロニクス向け製品の需要が堅調に推移しました。また、化粧品材についても需要が増加しました。ファインセラミックス分野では、半導体関連市場や電子材料市場が徐々に回復し、半導体製造装置やデータセンター向けセラミックス製品などの需要が増加したほか、電気自動車向けのパワー半導体関連製品の需要は引き続き拡大しました。

また、総合エンジニアリング事業において、受注を予定していた案件の顧客投資決定が遅れたことによって不稼働損が発生したことに加えて、第3四半期連結会計期間に台湾、サウジアラビア及びカナダで遂行中の4つのプロジェクトにおいて工事採算が悪化しました。その結果、当社グループの当連結会計年度の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	対前年度増減率 (%)
売上高	858,082	3.1
営業損失(△)	△11,474	—
経常利益	11,320	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△398	—

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	851,472	86.5
国内	133,005	13.5
合計	984,478	100.0

当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正及び契約金額の修正・変更等を加え、1兆4,128億円となり

ました。

② セグメント別状況

当連結会計年度のセグメント別の業績の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりです。

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてエネルギーソリューションズ分野、サステナブルソリューションズ分野及びファシリティソリューションズ分野を合わせた海外マーケット（海外子会社含む）で8,400億円、国内マーケットで1,300億円の計9,700億円の受注目標を掲げていました。金利上昇や建設費用等の増加により顧客のCAPEXは増加傾向にあり、一部の顧客において投資決定時期を2025年度以降に先送りする動きなどがあった一方で、案件を選別しながら受注目標の達成に向けて営業活動に取り組んだ結果、目標数値に近い9,200億円（海外：8,300億円、国内：900億円）を達成することができました。なお上記「① 当連結会計年度の概況」に記載のとおり、一部の海外プラント建設プロジェクトにおいて、追加費用及び必要と判断されるリスク対応費用を計上した結果、本事業は営業損失となりました。

当連結会計年度における各分野での取組みは以下のとおりです。

海外マーケットにおけるエネルギーソリューションズ分野では、ADNOC社（アブダビ国営石油会社）向け大型低炭素LNGプラント建設プロジェクトや、モザンビーク・ロブマ・ベンチャー社向けLNGプラントの基本設計役務、イラク石油省傘下の国営石油精製会社（南部精製公社）向けバスマ製油所近代化プロジェクトでの製油所操業に係る技術移転業務などを受注しました。

サステナブルソリューションズ分野では、ENEOS株式会社などがマレーシアで計画するグリーン水素製造プラントの基本設計役務、タイ王国のサイアム・セメント・グループが保有するセメント工場の排ガスを利用したCO₂分離回収・利用（CCU：Carbon dioxide Capture and Utilization）設備に係る事業化調査役務、中国電力グループのエネルギー・パワー山口株式会社が運営する防府バイオマス発電所でのCCS設備の設計・検討役務などを受注しました。また、当社グループの現地法人であるJGCインドネシア社を契約主体に、BP Berau, Ltd. 向けタングーEGR/CCUS^{*1}プロジェクトにおける陸上設備の建設及び据付プロジェクトを受注しました。

ファシリティソリューションズ分野では、半導体やデータセンター分野において、同分野のリーディングコントラクターであるExyte社傘下のExyte Singapore Pte. Ltd. との協業のもと、東南アジアを中心に事業拡大に向けた営業活動を展開しました。

国内マーケットでは、既存国内製油所や化学プラントの保全工事、それに伴う改修工事のほか、病院建設プロジェクトやSAF製造設備の基本設計役務などを受注しました。また、国内事業会社の日揮株式会社は、株式会社高田工業所の株式約20%を取得しました。本株式取得により、従前の協業関係を強化し、今後拡大が見込まれる国内の低・脱炭素案件及び資源循環案件をはじめとするプラント建設及び保全分野における両社の施工対応力を維持・強化し、国内事業のさらなる拡大を図っていく予定です。加えて日揮株式会社は、今後国内で低・脱炭素分野や資源循環分野におけるプラントの設計・調達・建設（EPC）案件の増加に対応していくために、長崎県長崎市に新たなエンジニアリング拠点を開設しました。

さらに、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に関する業務公募において、当社が石油資源開発株式会社などのパートナー企業と共同で推進している、瀬戸内エリアなどの複数産業から排出されるCO₂をマレーシアのサラワク州沖を対象地として、圧入貯留するCCS事業に係る設計作業等において、海外EPC事業会社の日揮グローバル株式会社がマレーシア・サラワク州での陸上ターミナル・栈橋上部受入関連構造に関する基本設計役務などを開始しました。

※1 天然ガスの増進回収（EGR：Enhanced Gas Recovery）とCO₂の分離回収、利用、貯留（CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）

機能材製造事業

触媒分野において、FCC触媒やケミカル・環境保全触媒の顧客の交換需要の期ずれや大口案件販売が減少しました。ファインケミカル分野において、半導体やエレクトロニクス市場の余剰在庫が解消に向かい、ハードディスク用研磨材向けシリカゾルや、フラットパネルディスプレイ及びタブレットの反射防止材向けシリカゾルなどの需要

が回復しました。また、化粧品材についても海外需要拡大により販売が拡大しました。触媒・ファインケミカル分野の将来の事業拡大に向けて、同分野の事業会社である日揮触媒化成株式会社は、シリカゾル増産設備の完成や、合成燃料用やケミカルリサイクル用触媒及び高速通信材料や半導体用機能性研磨粒子など新規ファインケミカル製品の今後の需要拡大に向けて、2023年に取得した事業用地での設備投資計画の検討を進めました。

ファインセラミックス分野では、半導体関連市場や電子材料市場が回復しつつあり、在庫調整などが続いていた半導体製造装置関連製品の需要やデータセンター向け受注が伸長しました。また、ハイブリッド車（HEV）・プラグインハイブリッド車（PHEV）及び電気自動車（BEV）向けパワー半導体用高熱伝導窒化ケイ素基板の需要は、引き続き旺盛に推移しました。同分野の事業会社である日本ファインセラミックス株式会社は、顧客ニーズに応えるために、電気自動車向けパワー半導体の高熱伝導窒化ケイ素基板等の増産に向けて、宮城県富谷市において新工場の建設を進めました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	対前年度 増減率 (%)	機能材製造事業 (百万円)	対前年度 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	対前年度 増減率 (%)
売上高	794,977	2.8	54,643	5.1	8,462	13.2
営業利益又は営業損失 (△)	△14,591	—	8,197	13.1	2,405	19.6

また、報告セグメント以外の新規事業の取組みとして、廃食用油を原料とした国産SAF製造・供給事業^{※2}において、当社は、外食チェーン大手や自治体、医療法人などと廃食用油の供給及び利用に関する基本合意書を締結し、引き続き原料の確保に取り組みました。当社グループの持分法適用会社でありSAF製造事業会社である合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYがコスモ石油堺製油所構内に建設していた大規模生産実証設備は、2024年12月に完工し2025年度からパートナー企業を通じて複数のエアラインへのSAF供給開始を予定しています。

加えて、将来の市場拡大が見込まれるバイオものづくりに対し、当社は株式会社バッカス・バイオイノベーションと共同で、微生物の開発・改良から培養槽のスケールアップ、生産プロセスの開発までをワンストップで手掛ける「統合型バイオファウンドリ[®]」事業の構築に引き続き取り組みました。バイオものづくりにおいて当社は、将来ライセンスビジネスを含めたソフトビジネスへの展開を視野に、非EPCビジネスの一つとして確立していくことを目指しています。兵庫県神戸市ポートアイランド内に取得した用地において、2024年8月より世界初となるガス発酵によるバイオものづくりの研究開発拠点（研究棟）の新設工事を開始しました。第1研究棟は、2025年末の完成を予定しています。

※2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に採択

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,612億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ422億95百万円の減少となりました。これは主に受取手形・営業債権及び契約資産等が465億5百万円減少したことによるものです。固定資産は2,229億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ341億73百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が38億85百万円、投資その他の資産が293億82百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は7,841億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億21百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,469億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億8百万円の減少となりました。これは主に契約負債が92億円41百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が208億72百万円減少したことなどによるものです。固定負債は449億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億88百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度末に固定負債に含まれていた200億円の社債のうち、100億円が1年内償還予定の社債に振り替えられたことなどによるものです。

この結果、負債合計は3,919億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億96百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,922億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億74百万円の増加となりました。これは主に配当などにより利益剰余金が100億22百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が124億75百万円、退職給付に係る調整累計額が27億71百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は49.8%（前連結会計年度末は48.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し82億54百万円増加し、3,327億61百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益82億63百万円に加え、売上債権及び契約資産の減少などにより、結果として467億61百万円の増加（前連結会計年度は110億90百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより211億72百万円の減少（前連結会計年度は202億1百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより150億49百万円の減少（前連結会計年度は88億94百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

総合エンジニアリング事業

プラントマーケット全般として、天然ガス（LNGを含む）や低・脱炭素分野等において、顧客の設備投資計画は引き続き豊富にあるものの、金利上昇や建設費用等の増加により顧客のCAPEXが増加傾向にあるため、一部の顧客において投資決定時期を先送りする動きがあります。世界経済の先行きが後退する懸念が高まるなかで、エネルギー需要の動向、ひいては顧客の投資計画への影響について注視が必要な状況です。

海外マーケットにおけるエネルギーソリューションズ分野では、トランジションエネルギーとしての天然ガス（LNGを含む）の中長期的な需要は、引き続きアジアやアフリカを中心に拡大していく見通しです。これを背景に中・長期的なエネルギーの安定確保と低・脱炭素社会の実現を見据えたLNGなどの設備投資計画が、引き続き進展していくと思われま

す。サステナブルソリューションズ分野では、脱炭素社会の実現に向けた投資の重要性は認識されつつも、金利上昇や建設費用の上昇等によって顧客のCAPEXは増加し、顧客の設備投資計画は先送りとなる傾向が顕著になっています。このため当社グループは、水素・燃料アンモニアやSAF、CCS、合成メタン(e-methane)などの低・脱炭素分野のプラント建設計画については、政府による導入目標などのイニシアチブや補助金によるサポートも受けながら実現していく可能性の高い案件に注力していく予定です。

ファシリティソリューションズ分野において、世界的なデジタル産業の拡大や生産拠点の多様化などに伴って、需要が高まる半導体や蓄電池の周辺産業及びデータセンターなどの設備投資計画が東南アジアなどで引き続き進展していく見通しです。

国内マーケットにおいて、SAFや水素・燃料アンモニアなどを中心とする低・脱炭素分野や資源循環分野、医薬品製造プラントを中心とするライフサイエンス分野や食品分野において、顧客の設備投資計画が実現していく見通しです。一方で、政府による補助金交付の遅れや建設費用等の増加によって、顧客のCAPEXが増加傾向にあることから、一部の顧客において投資決定時期を先送りする動きがあり、その動向を注視しています。また、既存製油所・化学プラントの保全工事において、定期修繕工事の需要が堅調に推移する見通しです。

機能材製造事業

触媒分野において、FCC触媒の国内シェア拡大及び海外展開に加え、水素化処理触媒の協業先企業との体制維持と収益性向上、ケミカル触媒の新規案件獲得、拡大するカーボンリサイクルやケミカルリサイクル分野に対応する触媒開発、再生可能エネルギー発電向け環境保全触媒の素材開発などを目指します。ファインケミカル分野において、世界経済の後退によって主力であるエレクトロニクスや半導体市場の事業環境の変化が懸念されるものの、シリカゾルの新規研磨材の立上げ、機能性塗料材の拡販及び多用途展開、化粧品材のプラスチックビーズ代替拡大、オプト材の拡販、多用途展開に注力してまいります。

ファインセラミックス分野において、世界経済の後退によって半導体製造装置市場の事業環境の見通しが難しいなかで、その状況を注視しつつ、薄膜回路基板やセラミックス製品などについては、新規顧客獲得に向けたさらなる受注拡大に取り組んでまいります。高熱伝導窒化ケイ素基板については、拡大する需要に応えるため、生産設備への投資を進めるとともに、製品のさらなる品質向上に向けた開発を進めてまいります。

なお、米国による関税政策及び相互関税による当社グループの両事業への影響につきましては、その動向を注視しています。

次期の業績予想は、以下のとおりです。

なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=140円です。

業績予想 (単位:百万円)

	連結
売上高	690,000
営業利益	21,000
経常利益	22,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,000
受注高	650,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	324,964	333,701
受取手形・営業債権及び契約資産等	200,819	154,314
未成工事支出金	25,304	15,212
商品及び製品	7,474	8,149
仕掛品	3,731	3,887
原材料及び貯蔵品	4,411	5,162
未収入金	28,167	30,175
その他	9,242	11,460
貸倒引当金	△553	△796
流動資産合計	603,563	561,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,968	84,191
機械、運搬具及び工具器具備品	79,639	84,371
土地	24,862	24,993
リース資産	3,055	2,917
建設仮勘定	3,392	3,220
減価償却累計額	△106,505	△111,396
有形固定資産合計	84,411	88,296
無形固定資産		
ソフトウェア	13,060	14,034
その他	268	200
無形固定資産合計	13,328	14,234
投資その他の資産		
投資有価証券	56,073	80,386
長期貸付金	11,869	11,248
退職給付に係る資産	1,600	7,134
繰延税金資産	22,834	24,756
その他	22,985	21,236
貸倒引当金	△24,369	△24,385
投資その他の資産合計	90,993	120,376
固定資産合計	188,733	222,907
資産合計	792,296	784,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	147,309	126,436
短期借入金	3,817	250
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	741	752
未払法人税等	5,480	2,556
契約負債	95,855	105,097
賞与引当金	8,281	8,996
役員賞与引当金	209	209
工事損失引当金	48,072	35,707
完成工事補償引当金	1,249	1,236
その他	39,719	55,685
流動負債合計	350,736	346,928
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	14,717	13,887
退職給付に係る負債	11,486	12,439
役員退職慰労引当金	1,059	212
繰延税金負債	2,231	3,730
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,028
その他	3,163	3,686
固定負債合計	53,674	44,985
負債合計	404,410	391,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,885
資本剰余金	25,378	25,465
利益剰余金	350,511	340,488
自己株式	△25,485	△25,486
株主資本合計	374,202	364,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,410	19,886
繰延ヘッジ損益	3,072	1,180
土地再評価差額金	△10,891	△10,955
為替換算調整勘定	11,082	12,141
退職給付に係る調整累計額	1,278	4,050
その他の包括利益累計額合計	11,952	26,303
非支配株主持分	1,730	1,604
純資産合計	387,885	392,260
負債純資産合計	792,296	784,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	832,595	858,082
売上原価	821,931	839,156
売上総利益	10,663	18,926
販売費及び一般管理費	29,659	30,400
営業損失(△)	△18,995	△11,474
営業外収益		
受取利息	15,749	16,780
受取配当金	1,021	4,132
持分法による投資利益	-	5,058
為替差益	3,602	-
その他	2,343	992
営業外収益合計	22,717	26,962
営業外費用		
支払利息	1,364	1,220
為替差損	-	2,213
持分法による投資損失	1,366	-
その他	631	734
営業外費用合計	3,362	4,167
経常利益	358	11,320
特別利益		
投資有価証券売却益	2,384	274
関係会社清算益	828	-
特別利益合計	3,212	274
特別損失		
減損損失	-	169
固定資産除却損	100	175
出資金評価損	600	-
在外子会社事業整理費用	-	1,497
仲裁裁定に伴う損失	-	1,489
その他	61	-
特別損失合計	762	3,331
税金等調整前当期純利益	2,809	8,263
法人税、住民税及び事業税	19,097	8,327
過年度法人税等	△696	1,002
法人税等調整額	△7,738	△606
法人税等合計	10,662	8,722
当期純損失(△)	△7,852	△459
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	△61
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,830	△398

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△7,852	△459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,256	△612
繰延ヘッジ損益	902	△2,112
土地再評価差額金	-	△29
為替換算調整勘定	4,218	337
退職給付に係る調整額	556	2,687
持分法適用会社に対する持分相当額	△318	14,070
その他の包括利益合計	6,615	14,341
包括利益	△1,236	13,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,331	13,986
非支配株主に係る包括利益	95	△105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,733	25,831	369,066	△26,741	391,889
当期変動額					
新株の発行	65	65			131
剰余金の配当			△9,142		△9,142
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,830		△7,830
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1,256		1,256	0
連結範囲の変動		△487	△347		△835
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,225	△1,225		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	65	△453	△18,555	1,255	△17,687
当期末残高	23,798	25,378	350,511	△25,485	374,202

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,219	2,359	△10,891	6,089	677	5,454	637	397,981
当期変動額								
新株の発行								131
剰余金の配当								△9,142
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△7,830
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
連結範囲の変動				△220		△220		△1,055
持分法の適用範囲の変動								△9
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	712	-	5,212	601	6,718	1,093	7,811
当期変動額合計	191	712	-	4,992	601	6,498	1,093	△10,095
当期末残高	7,410	3,072	△10,891	11,082	1,278	11,952	1,730	387,885

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,798	25,378	350,511	△25,485	374,202
当期変動額					
新株の発行	86	86			173
剰余金の配当			△9,661		△9,661
土地再評価差額金の取崩			34		34
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△398		△398
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	86	86	△10,022	△0	△9,849
当期末残高	23,885	25,465	340,488	△25,486	364,353

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,410	3,072	△10,891	11,082	1,278	11,952	1,730	387,885
当期変動額								
新株の発行								173
剰余金の配当								△9,661
土地再評価差額金の取崩								34
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△398
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,475	△1,891	△64	1,059	2,771	14,350	△126	14,223
当期変動額合計	12,475	△1,891	△64	1,059	2,771	14,350	△126	4,374
当期末残高	19,886	1,180	△10,955	12,141	4,050	26,303	1,604	392,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,809	8,263
減価償却費	9,702	10,584
減損損失	-	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,038	62
受取利息及び受取配当金	△16,771	△20,912
支払利息	1,364	1,220
為替差損益 (△は益)	△7,319	1,654
持分法による投資損益 (△は益)	1,366	△5,058
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△56,474	48,771
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,315	9,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,175	△22,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,384	△274
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,601	680
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	47,214	△13,895
出資金評価損	600	-
関係会社清算益	△828	-
契約負債の増減額 (△は減少)	△19,176	8,051
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,270	△1,683
未払金の増減額 (△は減少)	2,594	8,604
その他	△3,690	8,260
小計	4,033	41,177
利息及び配当金の受取額	19,889	18,783
利息の支払額	△1,249	△1,081
法人税等の支払額	△11,583	△12,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,090	46,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,520	△9,581
投資有価証券の取得による支出	△7,899	△7,885
投資有価証券の売却による収入	4,095	513
無形固定資産の取得による支出	△5,467	△4,830
有償減資による収入	1,308	405
関係会社の清算による収入	871	-
その他	409	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,201	△21,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△664	△759
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△9,136	△9,676
非支配株主への配当金の支払額	△51	△18
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,826	△3,721
その他	△867	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,894	△15,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,938	△2,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,067	8,188
現金及び現金同等物の期首残高	332,755	324,507
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	818	65
現金及び現金同等物の期末残高	324,507	332,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業及び機能材製造事業等を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング」「機能材製造」の2つを報告セグメントとしております。

「総合エンジニアリング」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備及び施設の計画、設計、調達、建設及び試運転業務などのEPCビジネスを行っております。「機能材製造」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野及び次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	773,106	52,012	825,119	7,475	832,595	—	832,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	5	18	3,937	3,955	△3,955	—
計	773,119	52,018	825,137	11,413	836,550	△3,955	832,595
セグメント利益又は損失(△)	△22,094	7,251	△14,843	2,010	△12,832	△6,163	△18,995
セグメント資産	516,835	73,225	590,061	32,604	622,666	169,630	792,296
その他の項目							
減価償却費	2,696	3,349	6,046	633	6,680	3,022	9,702
有形及び無形固定資産の増加額	2,647	7,597	10,244	50	10,295	7,877	18,172

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,163百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各セグメントに配分していない全社費用△6,252百万円が含まれております。減価償却費の調整額3,022百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び当社のグループ管理運営費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額169,630百万円には、セグメント間取引消去△62,314百万円、各セグメントに配分していない全社資産231,944百万円が含まれております。全社資産は、主に当社における現金預金、投資有価証券、固定資産(建物及び土地等)であります。
- (3) 有形及び無形固定資産の増加額の調整額7,877百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であります。また、それに係る減価償却費についても、各セグメントに配分しない全社費用として調整額に含めております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	794,977	54,643	849,620	8,462	858,082	—	858,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	374	378	3,629	4,008	△4,008	—
計	794,981	55,017	849,999	12,091	862,091	△4,008	858,082
セグメント利益又は損失 (△)	△14,591	8,197	△6,393	2,405	△3,987	△7,487	△11,474
セグメント資産	571,164	84,655	655,820	32,657	688,477	95,697	784,175
その他の項目							
減損損失	169	—	169	—	169	—	169
減価償却費	3,226	3,728	6,954	611	7,566	3,018	10,584
有形及び無形固定資産の 増加額	5,218	8,409	13,628	13	13,641	1,794	15,436

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,487百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各セグメントに配分していない全社費用△7,548百万円が含まれております。減価償却費の調整額3,018百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び当社のグループ管理運営費用であります。

(2) セグメント資産の調整額95,697百万円には、セグメント間取引消去△131,939百万円、各セグメントに配分していない全社資産227,636百万円が含まれております。全社資産は、主に当社における現金預金、投資有価証券、固定資産(建物及び土地等)であります。

(3) 有形及び無形固定資産の増加額の調整額1,794百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であります。また、それに係る減価償却費についても、各セグメントに配分しない全社費用として調整額に含めております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東 (注2)	アフリカ	北米 (注3)	その他の地域	合計
222,531	110,834	286,753	22,479	162,971	27,025	832,595

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「中東」にはイラク(169,066百万円)、サウジアラビア(114,417百万円)が含まれております。
 3. 「北米」にはカナダ(127,375百万円)が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中東 (注)	その他	合計
56,347	21,453	6,611	84,411

- (注) 「中東」にはオマーン国(20,967百万円)が含まれております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サウスリファイナリーズ社	169,066	総合エンジニアリング
LNGカナダ社	127,374	総合エンジニアリング

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東 (注2)	アフリカ	北米 (注3)	その他の地域	合計
211,969	133,981	292,612	34,209	163,009	22,300	858,082

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「中東」にはサウジアラビア(150,320百万円)、イラク(121,279百万円)が含まれております。
 3. 「北米」にはカナダ(93,857百万円)が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中東 (注)	その他	合計
60,796	20,444	7,055	88,296

- (注) 「中東」にはオマーン国(20,286百万円)が含まれております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サウジアラムコ社	146,664	総合エンジニアリング
サウスリファイナリーズ社	121,279	総合エンジニアリング
LNGカナダ社	93,857	総合エンジニアリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,598.71円	1,616.43円
1株当たり当期純損失(△)	△32.48円	△1.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,830	△398
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,830	△398
普通株式の期中平均株式数 (千株)	241,107	241,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)		
業績連動型株式報酬	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,243,957	922,593	794,977	1,404,603
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	5,766	30,357	25,281	10,842
LNG関係	—	—	—	—
化学関係	13,496	20,766	31,244	3,018
クリーンエネルギー関係	97,469	23,006	67,739	52,735
その他	472	2,711	2,870	313
計	117,204	76,841	127,135	66,910
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	85,414	9,736	37,952	57,198
産業・都市インフラ関係	7,401	3,676	3,328	7,748
その他	24	283	255	53
国内計	210,045	90,537	168,673	131,910
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	570,862	47,037	278,905	347,788
LNG関係	270,722	364,760	212,309	435,118
化学関係	170,243	15,441	105,374	92,161
クリーンエネルギー関係	9,517	△905	6,231	2,611
その他	2,897	399,079	9,708	392,232
計	1,024,243	825,413	612,528	1,269,911
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	7,570	3,184	10,356	625
産業・都市インフラ関係	1,855	3,185	3,151	1,913
その他	242	272	267	242
海外計	1,033,912	832,055	626,304	1,272,693
機能材製造事業	8,660	53,241	54,643	7,167
その他の事業	835	8,643	8,462	1,080
合計	1,253,452	984,478	858,082	1,412,852

- (注) 1. 総合エンジニアリング事業の「当連結会計年度末受注残高」は、当連結会計年度における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額33,030百万円を含んでおります。
2. 機能材製造事業の「当連結会計年度末受注残高」は、当連結会計年度における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△89百万円を含んでおります。
3. その他の事業の「当連結会計年度末受注残高」は、当連結会計年度における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額63百万円を含んでおります。